

令和元年度 集落支援員に関するデータ分析

令和2年4月
総務省 地域力創造グループ 過疎対策室

集落支援員の設置数

調査概要

令和元年10月31日時点において、令和元年度内に活動する（予定含む）集落支援員は、専任の集落支援員が1,772人（前年比+357人）、兼任の集落支援員が3,320人（前年比-180人）となっている

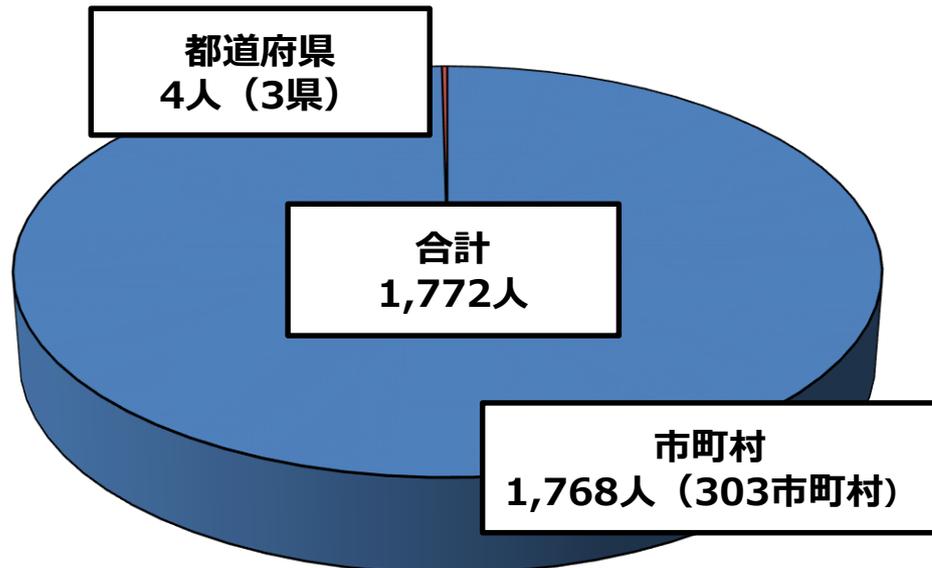
※令和元年度内に活動する（予定含む）集落支援員の人数

専任（1,772人）：特別交付税ベース 1,741人＋他財源ベース 31人（補助金等）

兼任（3,320人）：特別交付税ベース 3,320人＋他財源ベース 0人（補助金等）

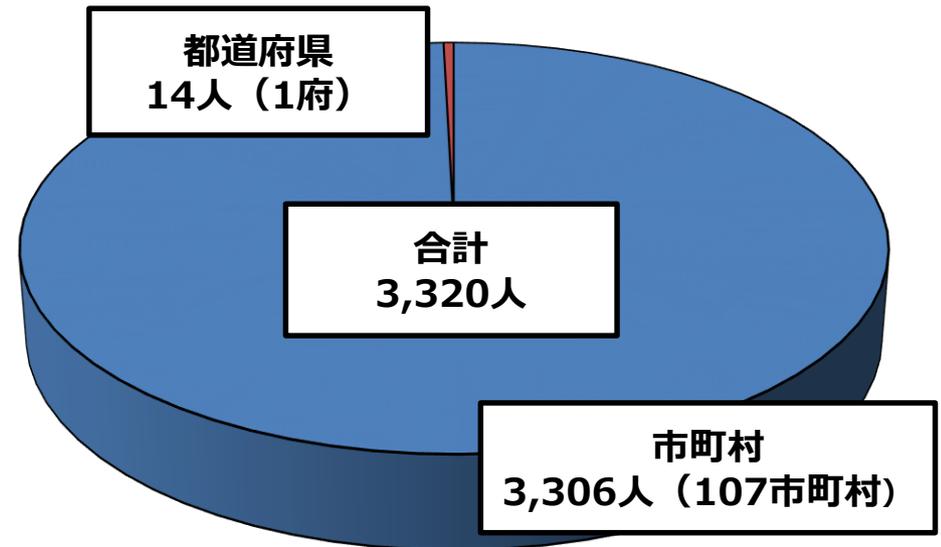
【専任】

※専任とは、専ら集落支援を行うもの



【兼任】

※兼任とは、自治会の代表者としての業務やその他の業務と兼ねて集落支援を行うもの



集落支援員の年代別男女比

- ・専任・兼任ともに、60代の占める割合が最も多い。
- ・専任の集落支援員のうち、特に40代では、女性が占める割合が7割を超えているが、これは主に専業主婦や、パート等を辞めた者が集落支援員になることが要因として考えられる。

【専任】

区分	男		女		無回答	合計 (区分ごとの割合)	
10代	1	50.0%	1	50.0%	-	2	0.1%
20代	41	43.2%	54	56.8%	-	95	5.4%
30代	98	39.7%	149	60.3%	-	247	13.9%
40代	65	25.5%	190	74.5%	-	255	14.4%
50代	102	35.3%	187	64.7%	-	289	16.3%
60~64歳	259	70.6%	108	29.4%	-	367	20.7%
65~69歳	279	83.8%	54	16.2%	-	333	18.8%
70~74歳	104	85.2%	18	14.8%	-	122	6.9%
75~79歳	17	100.0%	0	0.0%	-	17	1.0%
80歳以上	3	75.0%	1	25.0%	-	4	0.2%
無回答	18	43.9%	4	9.8%	19	41	2.3%
合計	987	55.7%	766	43.2%	19	1,772	100.0%

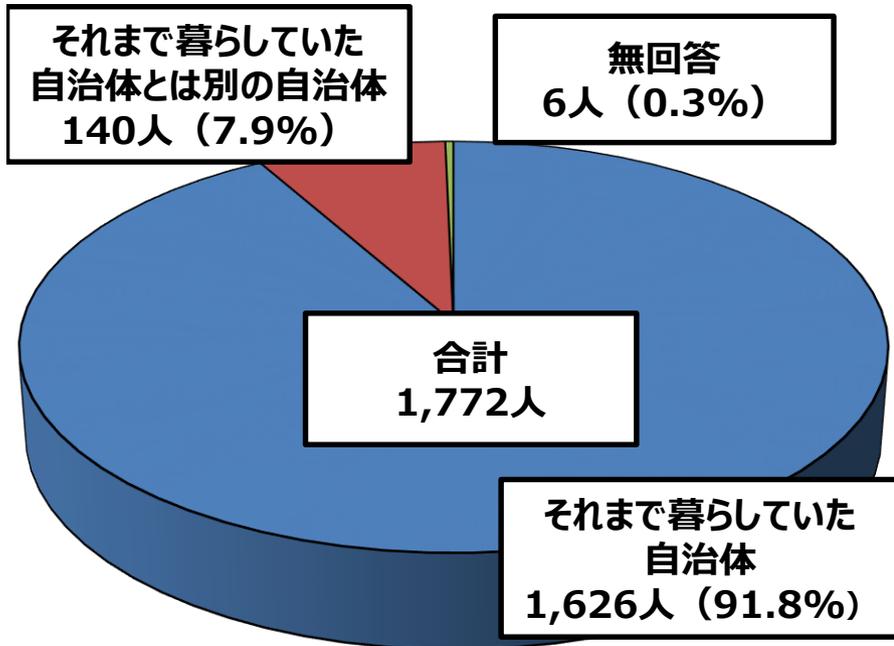
【兼任】

区分	男		女		無回答	合計 (区分ごとの割合)	
10代	0	-	0	-	0	0	0.0%
20代	4	33.3%	8	66.7%	0	12	0.4%
30代	46	54.1%	39	45.9%	0	85	2.6%
40代	163	68.8%	74	31.2%	0	237	7.1%
50代	314	80.7%	75	19.3%	0	389	11.7%
60~64歳	702	91.6%	64	8.4%	0	766	23.1%
65~69歳	761	93.3%	55	6.7%	0	816	24.6%
70~74歳	548	92.6%	44	7.4%	0	592	17.8%
75~79歳	150	89.8%	17	10.2%	0	167	5.0%
80歳以上	33	86.8%	5	13.2%	0	38	1.1%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	217	218	6.6%
合計	2,722	82.0%	381	11.5%	217	3,320	100.0%

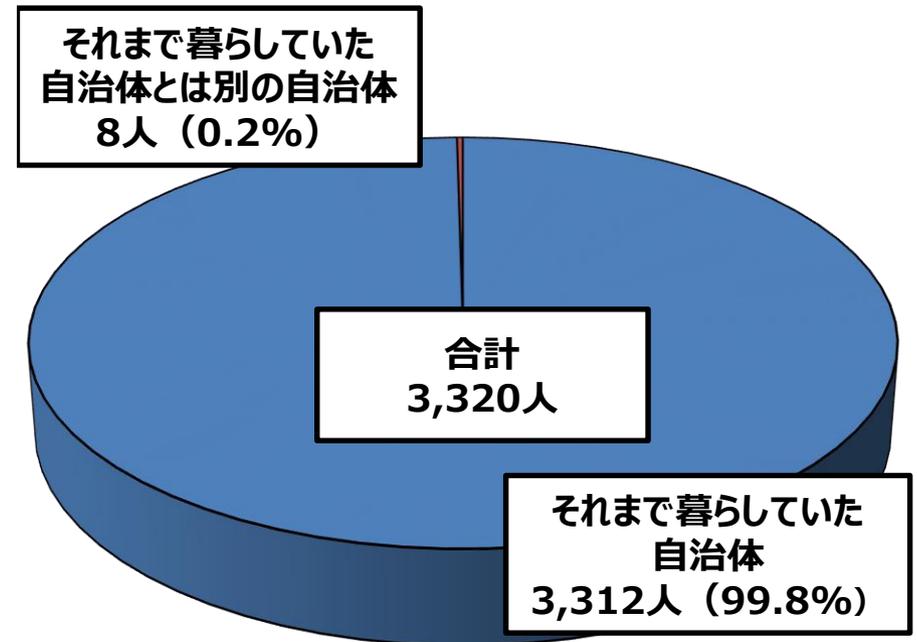
集落支援員の採用状況

専任・兼任ともに、9割を超える者がそれまで暮らしていた自治体で採用されている

【専任】



【兼任】



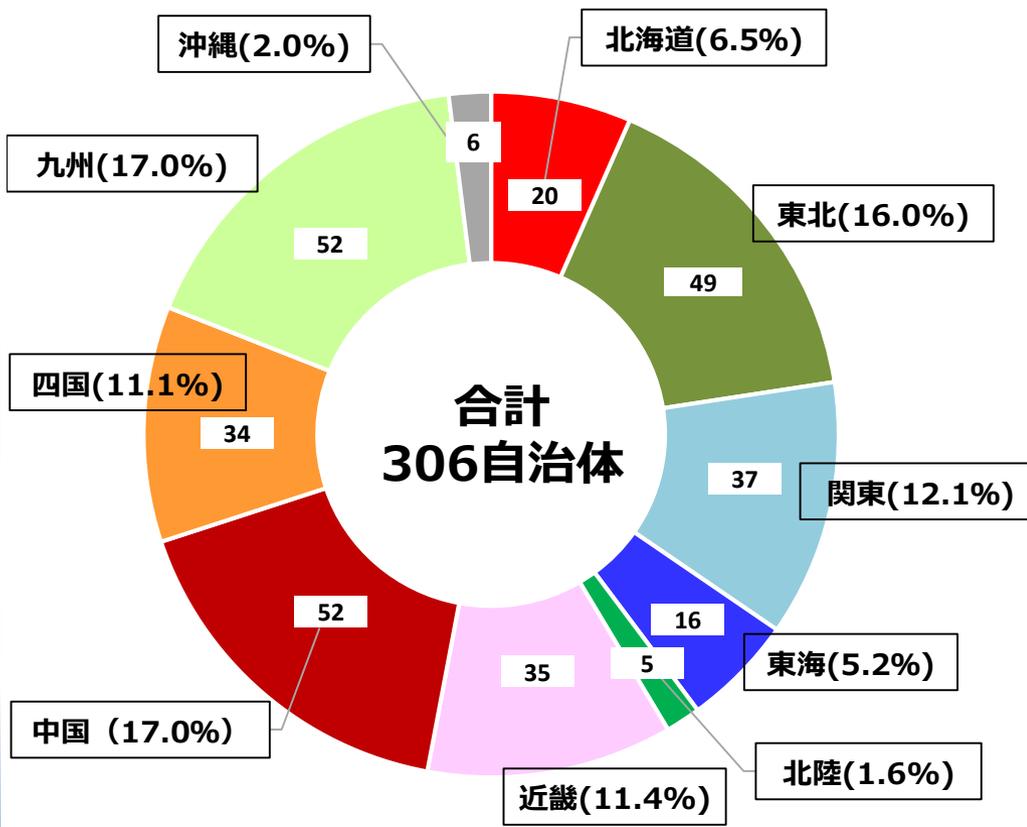
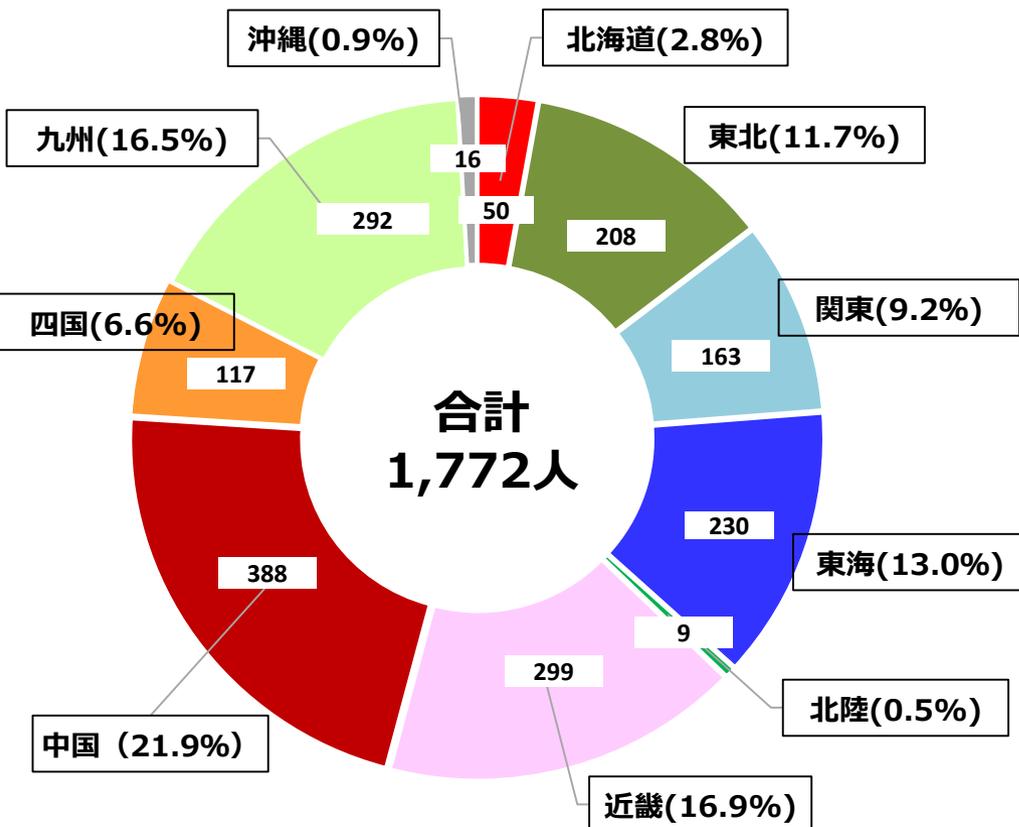
専任の集落支援員の設置状況①

ブロック別

西日本（近畿、中国、四国、九州、沖縄）の方が、専任の集落支援員の設置数が多い（全体の約6割）

【集落支援員数】

【集落支援員設置自治体数】



<地域ブロック>

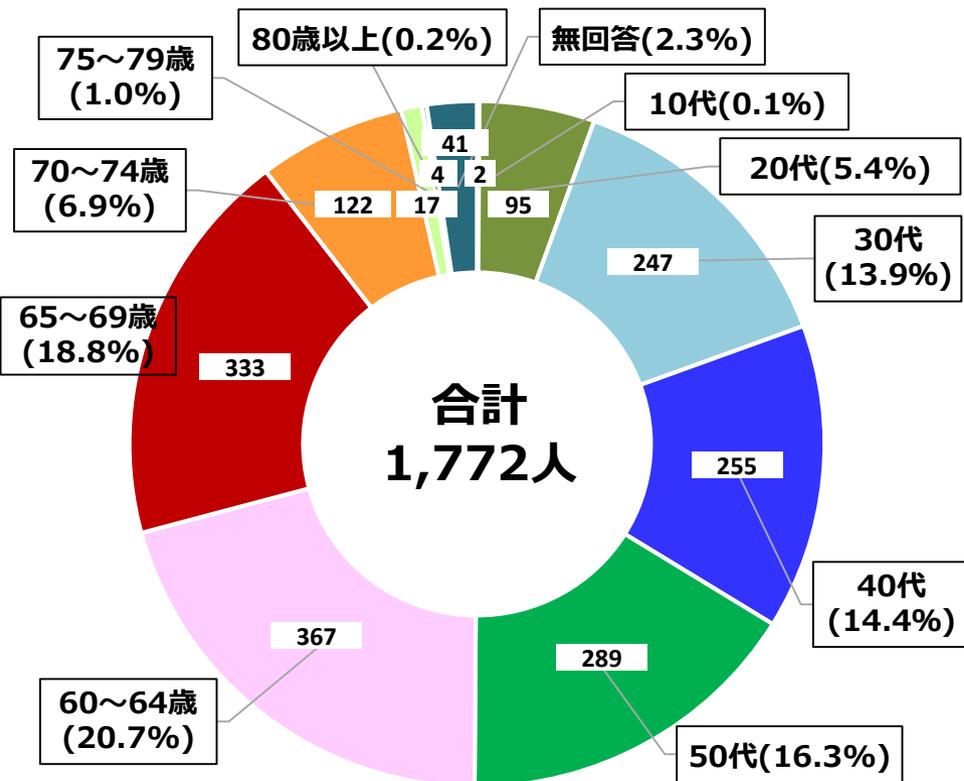
- ①北海道：北海道 ②東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
 ③関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県 ④東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 ⑤北陸：富山県、石川県、福井県 ⑥近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 ⑦中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 ⑧四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県 ⑨九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 ⑩沖縄：沖縄県

専任の集落支援員の設置状況②

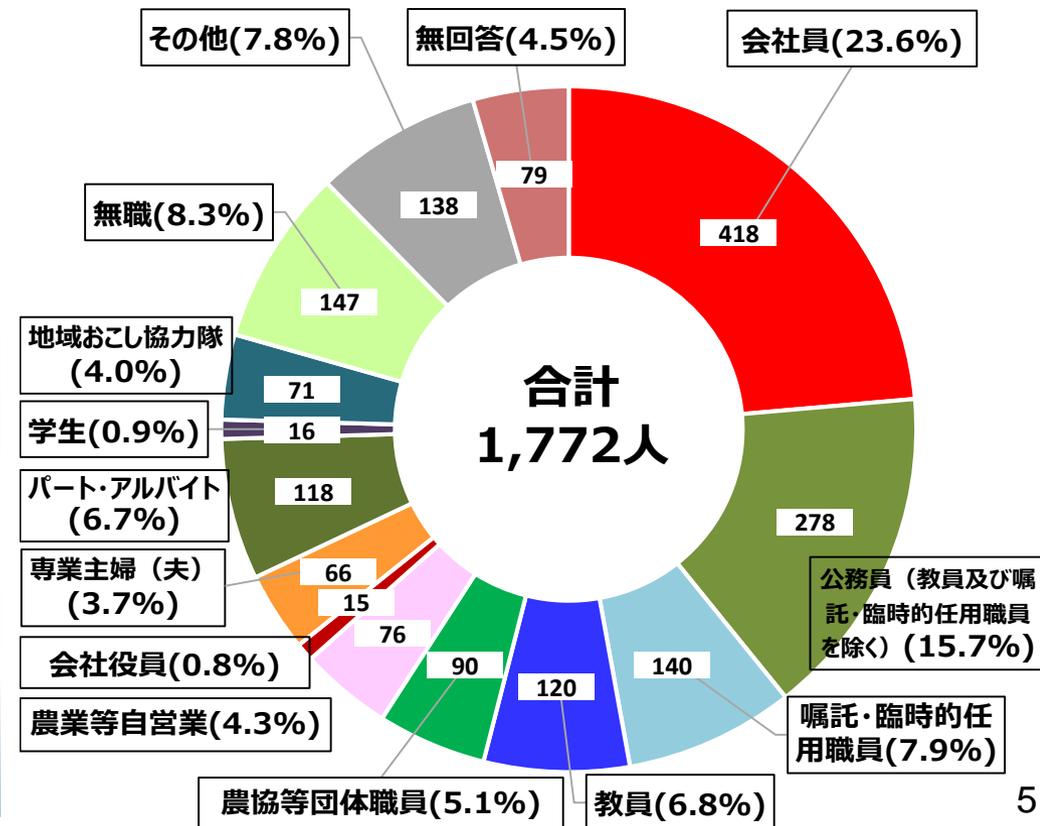
年齢・委嘱前の職業

- ・ 専任の集落支援員を年齢別に見ると、60代が4割近くを占めている
- ・ 専任の集落支援員に委嘱される前の職業は、会社員、公務員、嘱託・臨時的任用職員が上位を占めている

【年齢別集落支援員数】



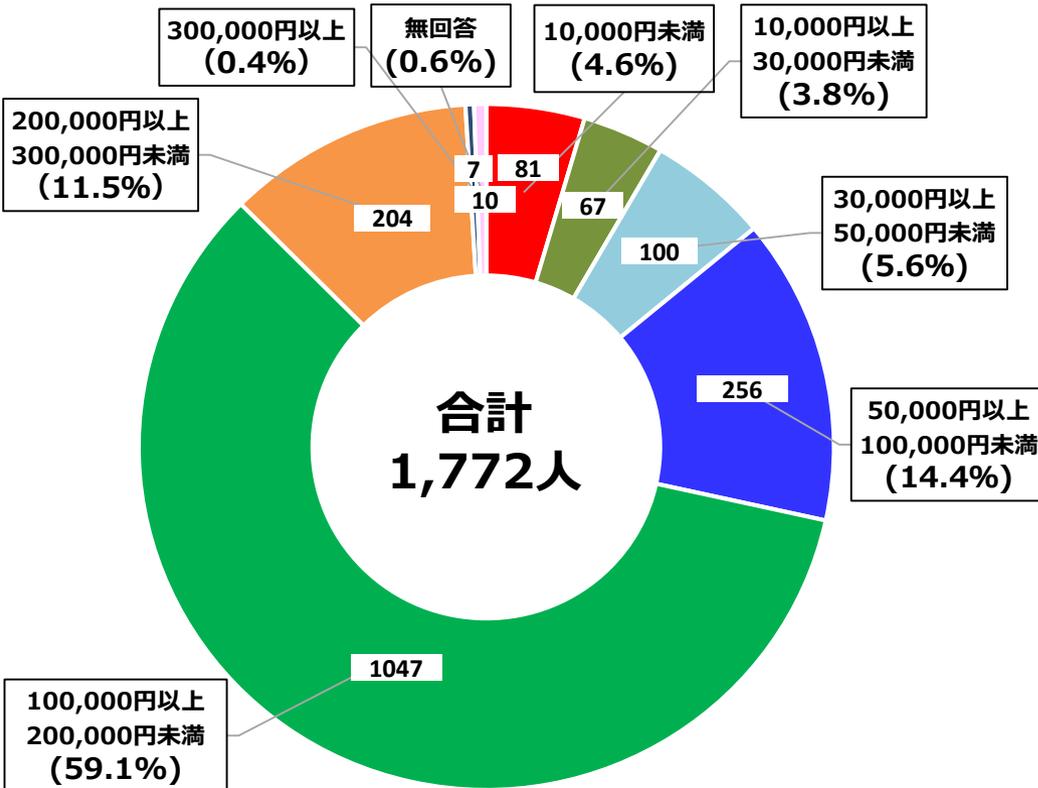
【委嘱前の職業の状況】



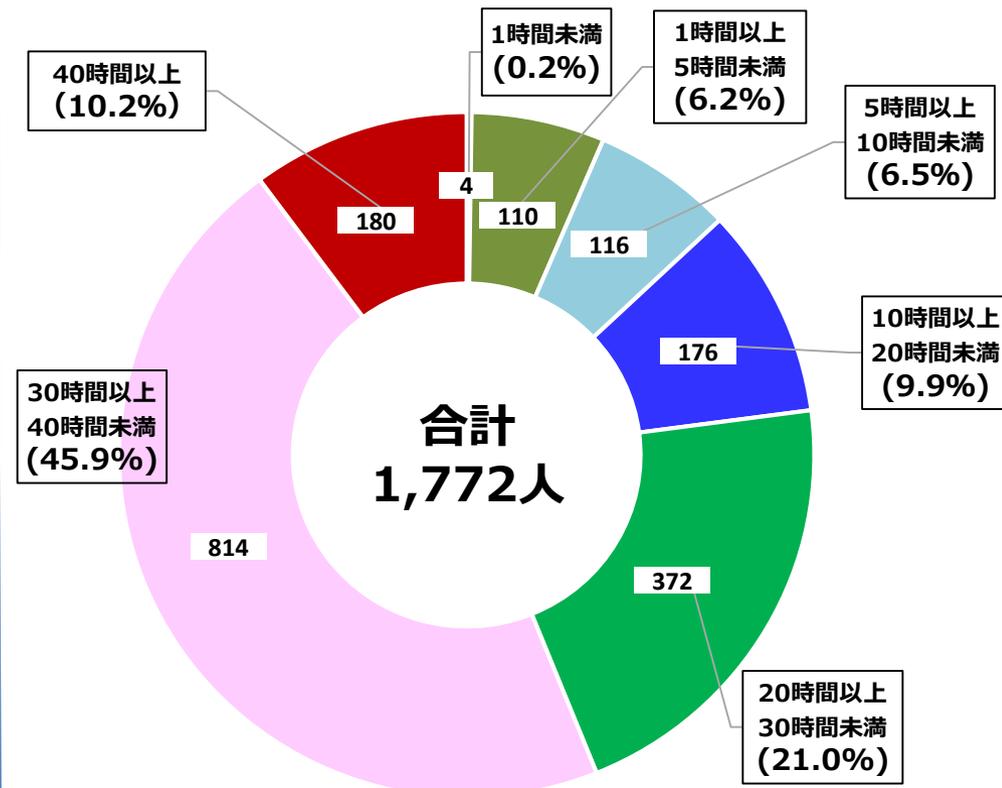
専任の集落支援員の報酬・活動時間

- ・ 専任の集落支援員の報酬は、月額100,000円以上200,000円未満が最も多い
- ・ 1週間当たりの平均活動時間を見ると、30時間以上40時間未満が最も多い

【月額報酬の状況】



【1週間当たりの平均活動時間の状況】

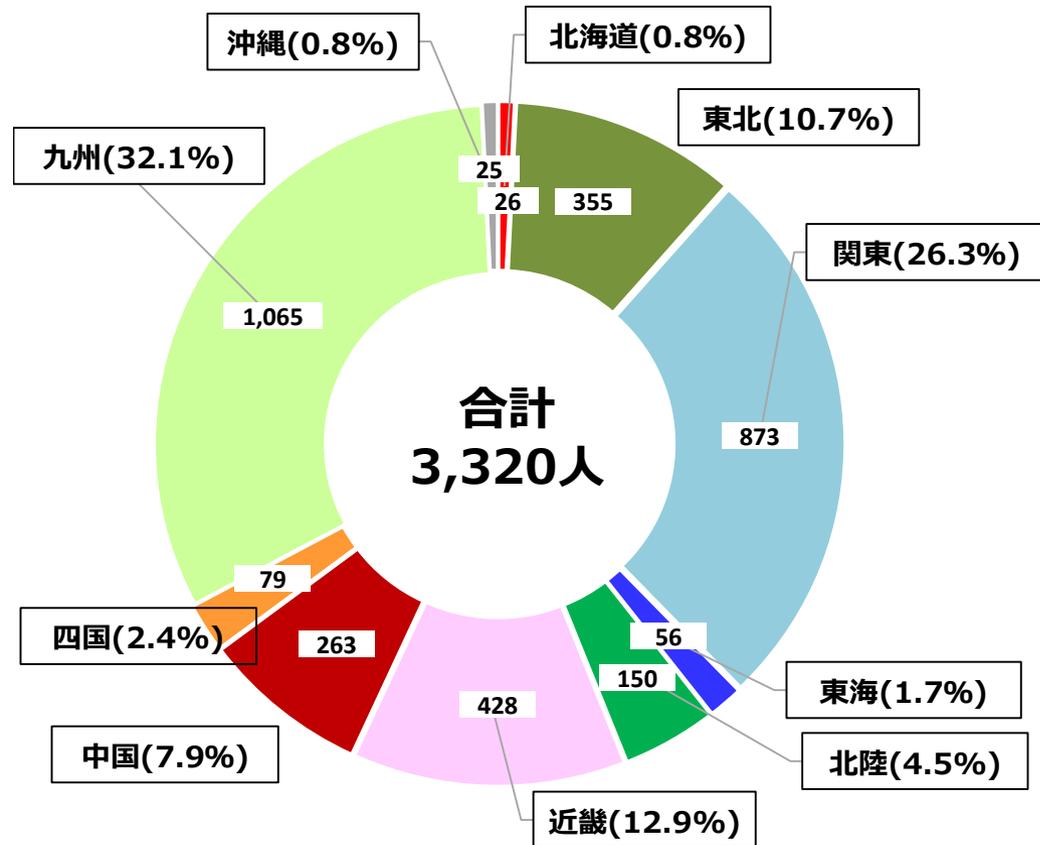


兼任の集落支援員の設置状況①

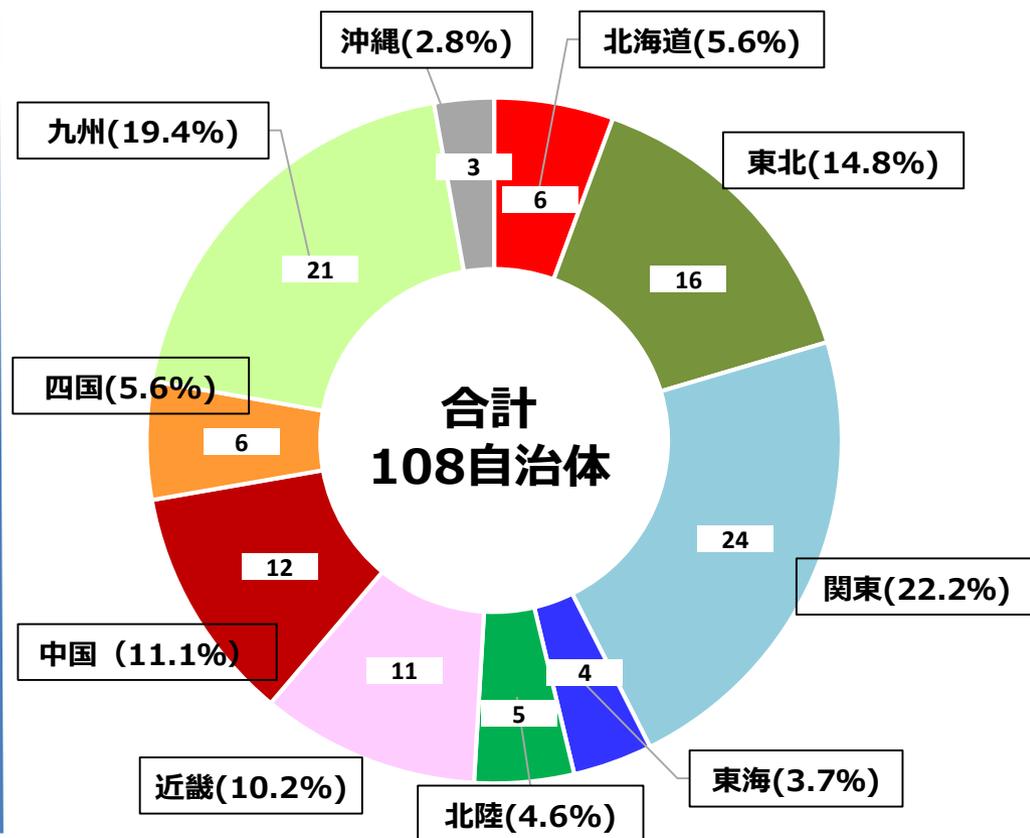
ブロック別

・ 集落支援員数及び設置自治体数ともに関東及び九州の割合が高い

【集落支援員数】



【集落支援員設置自治体数】



<地域ブロック>

①北海道：北海道 ②東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

③関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

④東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 ⑤北陸：富山県、石川県、福井県

⑥近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 ⑦中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

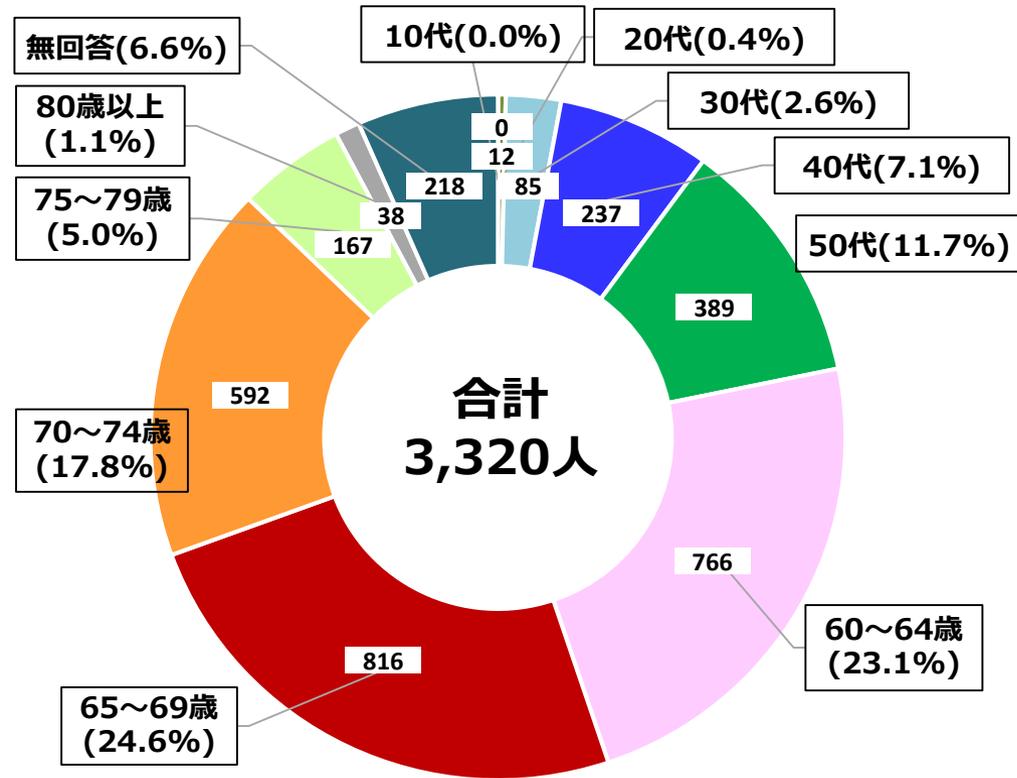
⑧四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県 ⑨九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 ⑩沖縄：沖縄県

兼任の集落支援員の設置状況②

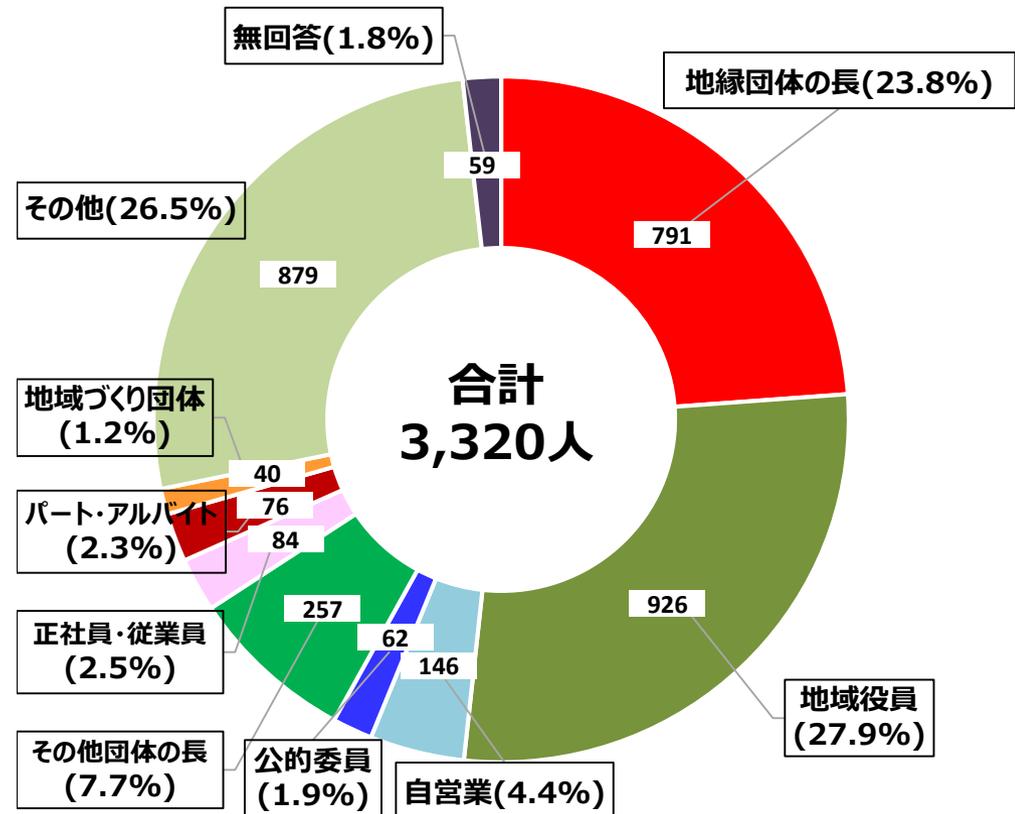
年齢・兼務職種

- ・ 兼任の集落支援員を年齢別に見ると、60代が半数近くを占め最も多い
- ・ 兼務の状況を見ると、地縁団体の長及び地域役員で5割を超えている

【年齢別集落支援員数】



【他の職種との兼務の状況】



<兼務職種>

地縁団体の長・・・町内会長、自治会長など
正社員・従業員・・・民間企業の社員など

地域役員・・・町内会役員など
自営業・・・農業など

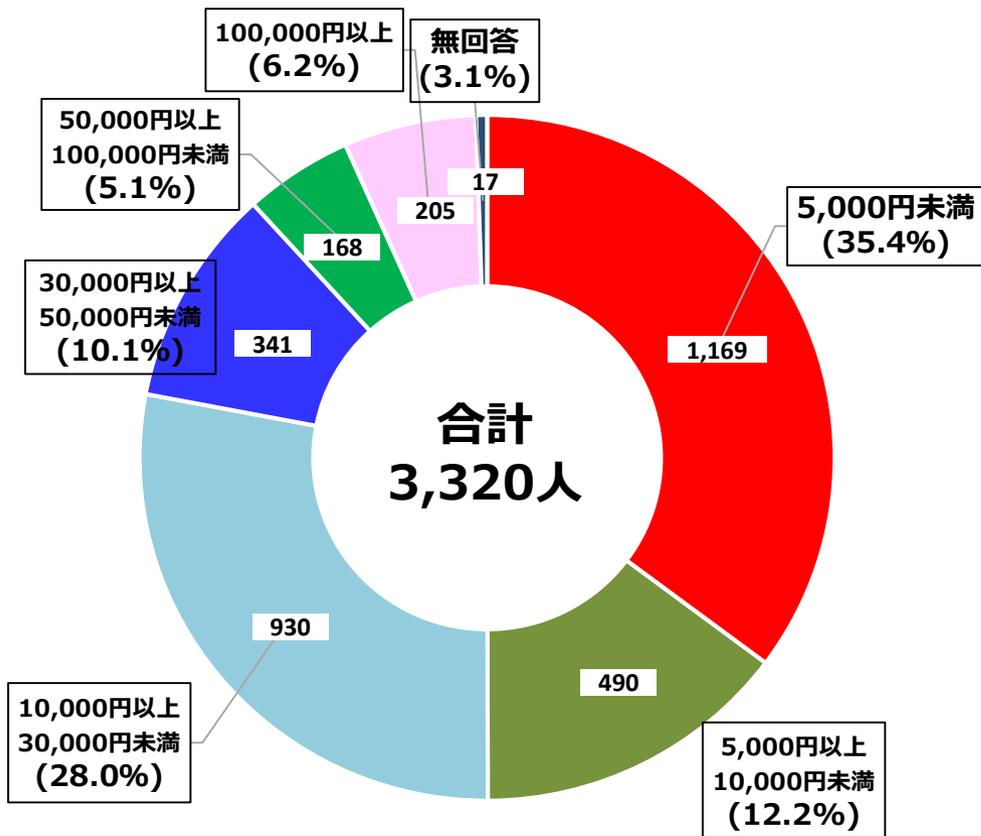
公的委員・・・民生委員、児童委員など
地域づくり団体・・・NPO法人職員など

その他団体の長・・・公民館長など
その他・・・公務員など

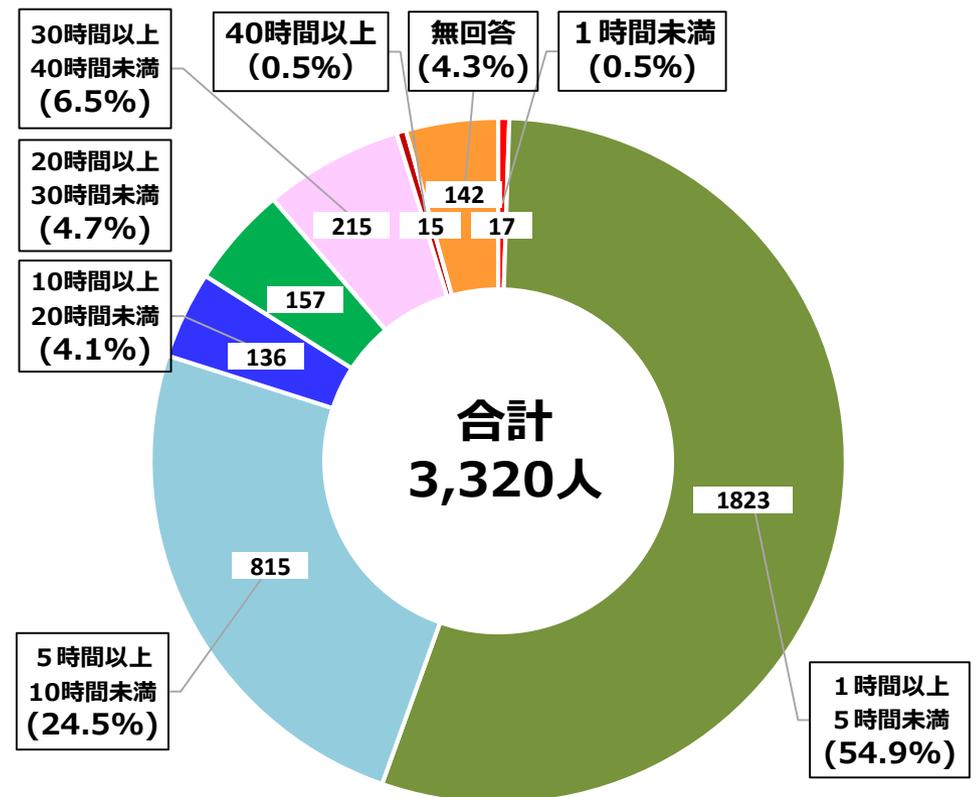
兼任の集落支援員の報酬・活動時間

- ・ 兼任の集落支援員の報酬は、月額5,000円未満が最も多い
- ・ 1週間当たりの平均活動時間を見ると、1時間以上5時間未満が最も多い

【月額報酬の状況】



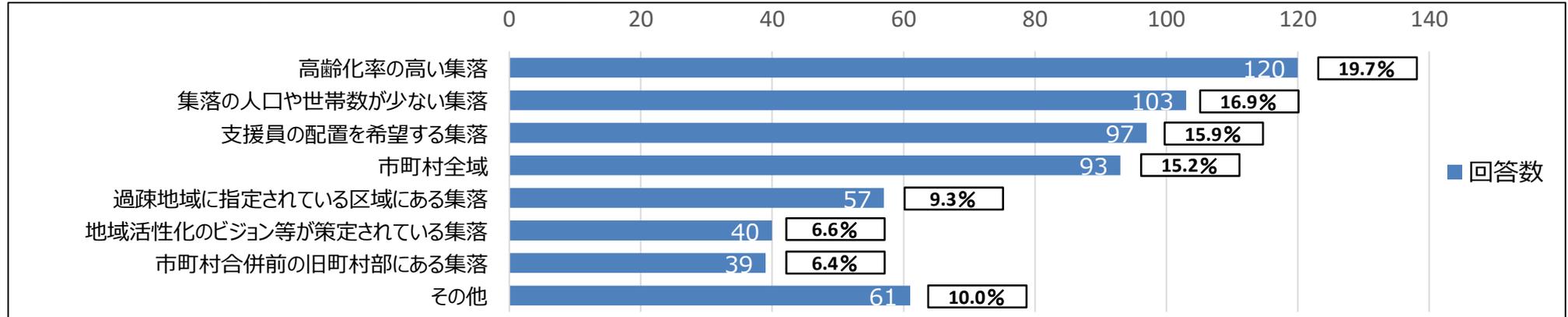
【1週間当たりの平均活動時間の状況】



配置対象地域の選定方法・配置形態（専任・兼任共通）

集落支援員を配置する対象地域を見ると、専任・兼任ともに「高齢化率の高い集落」に配置する割合が最も高く、次いで「集落の人口や世帯数が少ない集落」に配置する割合が高くなっている

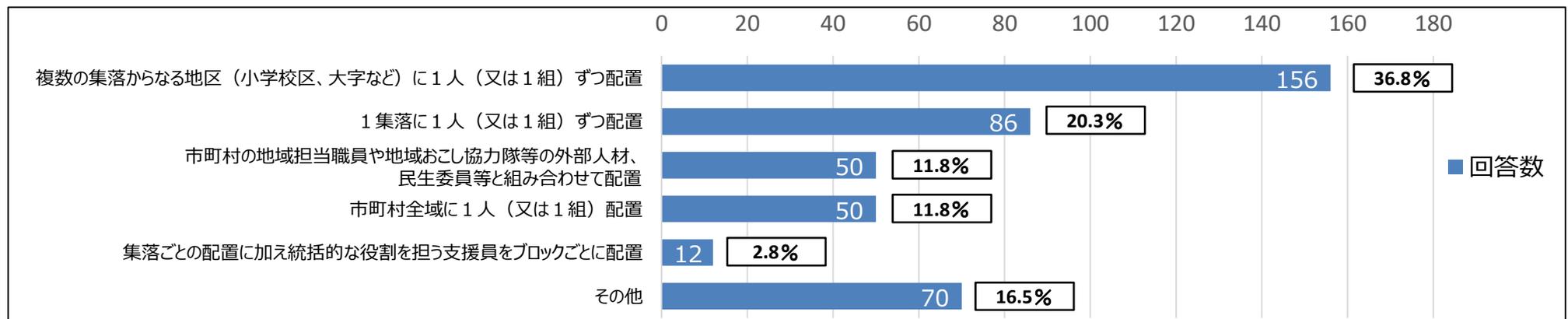
【配置対象地域の選定方法（357自治体）】



※ 設問が複数回答であることから、自治体数と各回答数の合計は一致しない

集落支援員の配置形態を見ると、「複数の集落からなる地区（小学校区、大字など）に1人（又は1組）ずつ配置」が36.8%であり、最も割合が高くなっている

【配置形態（357自治体）】

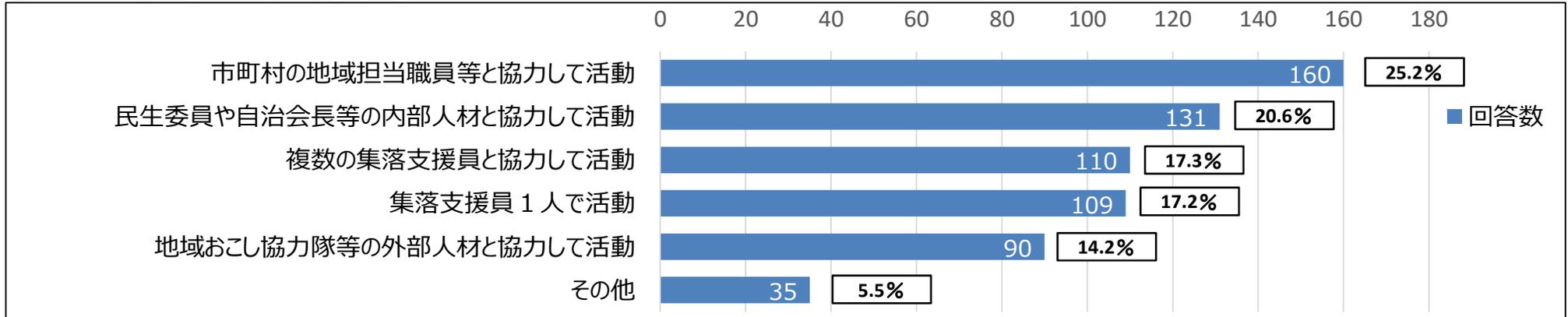


※ 設問が複数回答であることから、自治体数と各回答数の合計は一致しない

活動形態・行政への報告方法（専任・兼任共通）

集落支援員の活動形態を見ると、「市町村の地域担当職員等と協力して活動」する割合が最も高く、次いで「民生委員や自治会長等の内部人材と協力して活動」する割合が高くなっている

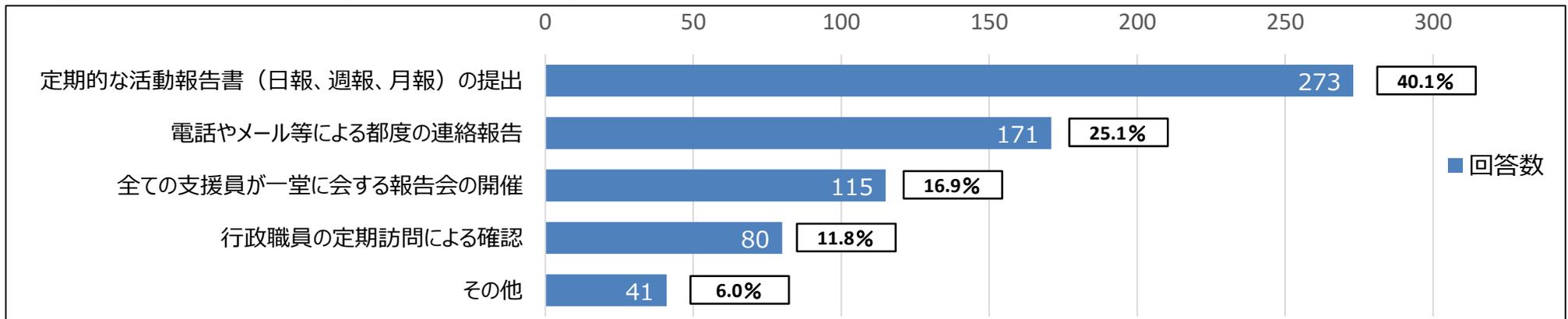
【活動形態（357自治体）】



※ 設問が複数回答であることから、自治体数と各回答数の合計は一致しない

行政への報告方法を見ると、「定期的な活動報告書（日報、週報、月報）の提出」の割合が最も高く、次いで「電話やメール等による都度の連絡報告」の割合が高くなっている

【行政への報告方法（357自治体）】

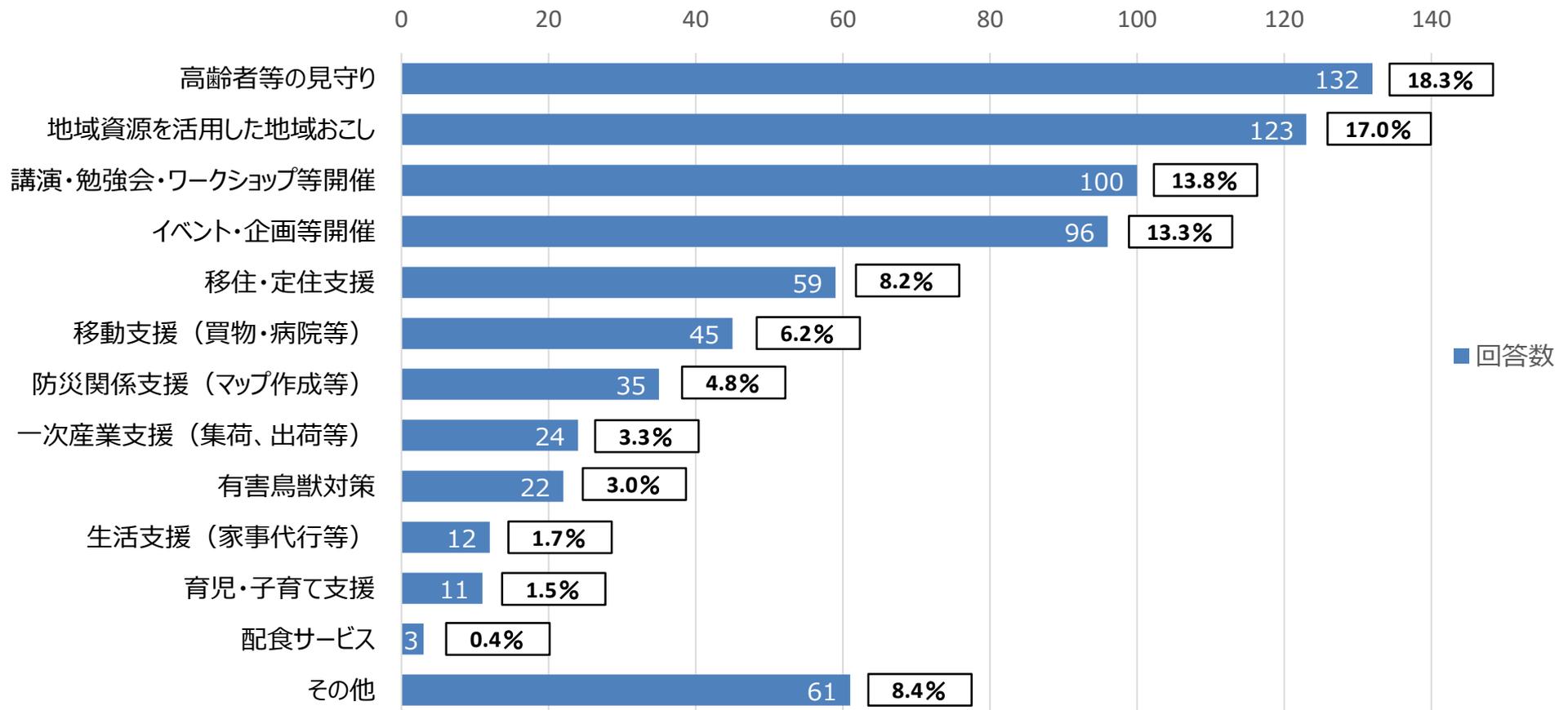


※ 設問が複数回答であることから、自治体数と各回答数の合計は一致しない

集落支援員の具体的な活動内容について

集落支援員は、集落点検の実施及び集落のあり方についての話し合いを行うことが必須であるが、これら以外に集落支援員が行っている活動を見ると、「高齢者等の見守り」の割合が最も高く、次いで「地域資源を活用した地域おこし」、「講演・勉強会・ワークショップ等開催」の割合が高くなっている

【集落支援員活動の具体的な活動内容（357自治体）】

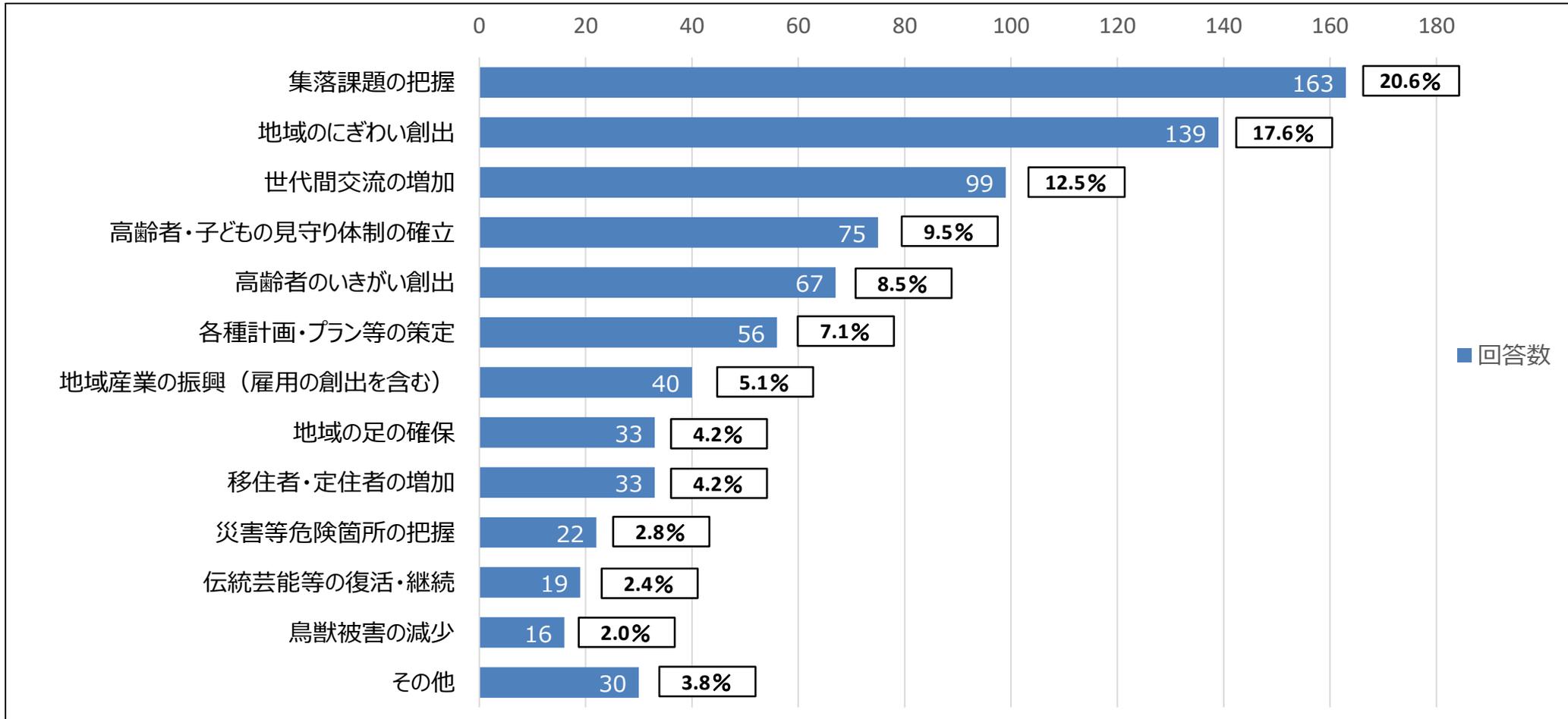


※ 設問が複数回答であることから、自治体数と各回答数の合計は一致しない

集落支援員活動の成果について

集落支援員の活動の成果を見ると、「集落課題の把握」の割合が最も高く、次いで「地域のにぎわい創出」、「高齢者・子どもの見守り体制の確立」、「高齢者のいきがい創出」の割合が高くなっている

【集落支援員活動の成果（357自治体）】



※ 設問が複数回答であることから、自治体数と各回答数の合計は一致しない